

子供たちに「お金」をどう教えるか？

—人生 100 年時代を生き抜くために—

高橋 勝也（名古屋経済大学）

小田 和也（新潟県佐渡市立佐和田中学校）

井波 祐二（東京都立豊多摩高等学校）

I. はじめに

ある海外の研究¹を基にすると、日本では、2007 年に生まれた子供の半数が 107 歳より長く生きると推計されており、日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている。100 年という長期間を充実したものにするには、学校から始まる生涯にわたる学びや教育が重要になってくる。政府は 2022 年 11 月に資産所得倍増プランを公表し、「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」という柱を掲げると、2024 年 4 月にその中核を担う金融経済教育推進機構を設置した。同プランでは、これまでの金融経済教育は、金融事業者や業界団体を中心となって進めていたため、生徒などの受け手に抵抗感を生じたという反省を示している。このことから、学校教育が主体となって金融経済教育を推進し、一人ひとりに長い人生を豊かに生き、暮らし続けることのできる資質・能力を培うことが重要になる。しかしながら、様々な業務に追われている学校教員は、ゆっくりと腰を据えて、金融経済教育に関する教材開発をすることが難しいという実態がある。これらの課題の克服を目指したのが、本研究である。

本研究は、明治大学教育会をプラットフォームに前期中等教育（中学校）・後期中等教育（高等学校）・高等教育（大学）をまたぐ継続性・連続性を有した研究・教育実践チームがメインになっている。長期的な視点を欠かさないことで、じっくりとユニークな教育実践を重ねるメンバーが構成員となっている。中学校で活躍する小田和也は、市職員として歴史的な文化財に携わった社会教育の経験を土台にユーモアな授業を展開する。高等学校で活躍する井波祐二も、民間企業の営業職の経験を活かして、挑戦的な授業を展開する。学校の現職教員であるがゆえに、中立性を確保しながら、将来に向かって連続性・一貫性のあるお金の教育（金融経済教育）を開発・発展させ、普及させる使命感を有する二人でもある。本稿は、二人の教育実践をメインに、今後の金融経済教育の可能性と展望を見据えていく。

II. 公立中学校での金融教育の試み～地域の伝統芸能を核とした総合的な学習の時間を通して～【中学校における小田和也実践】

1. 主題設定の理由

金融教育の目標として、金融広報中央委員会（現 J-FLEC・金融経済教育推進機構）（2023）は、「金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会の在り方について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に判断し行動できる態度を養う教育である。」と定義している。

また、田本（2022）は、「金融教育の目的は、第1に個人として金融の仕組みを理解することが挙げられる。第2に、第1の目的を踏まえて自立したり、よりよい社会を形成することができるようにすることである。」としている。つまり、金融教育はお金や金融の働きやしくみを理解するとともに、その理解を通して①自立する力、②社会と関わる力を育む教育だということになる。しかし、田本は、「仕組みの理解についての学習は展開されているが、市民として自覚的に行動する学習が展開されているとは言い切れない。」とお金や金融の理解のみに留り、自立したり、社会と関わったりする力の育成にまでは及んでいないと指摘している。筆者も同様な課題を感じているところである。

本実践では、①自立する力、②社会と関わる力を育むため、総合的な学習の時間（以下、総合学習）でクラウドファンディング（以下、CF）を実施することにした。CFは、お金の動きを可視化することができ、金融のしくみを理解しやすい。また、自ら広く社会に発信できるため、自立する力や社会と関わる力を育くみやすいと考えた。教師がCFをやらせる形（生徒が受け身）では、教育的効果が小さいため自らCFをやりたいという言動が出るように計画的かつ課題解決的な学習、単元を意識した実践を行った。

2. 実践の実際

(1) 実践校

実践校は、佐渡島に位置する佐渡市立高千中学校である。全校生徒数が20人弱の小規模校である。国の重要無形民俗文化財である「佐渡の文弥人形」を、全校体制の総合学習で30年程学び続けてきた。地元の講師を学校へ招いて、三味線（語り）と人形遣いにわかれて週に2時間ずつ練習を行い、最終的には、11月の文化祭で保護者や地域住民に披露する流れ（資料1）となっている。

	R2	R3	R4	R5
4月	ガイダンス 技能継承	ガイダンス 技能継承 魅力発信	ガイダンス 技能継承 魅力発信	ガイダンス 技能継承 魅力発信
5月				
6月				
7月			佐渡博物館	たかち芸能祭
8月			演目発表 PR活動	演目発表 PR活動
9月				地域貢献活動(3年生のみ)
10月	文化祭 演目発表	文化祭 演目発表 PR活動 振り廻り	文化祭 演目発表 PR活動	文化祭 演目発表 PR活動
11月			人形芝居定期公演会 演目発表 PR活動 振り廻り	人形芝居定期公演会 演目発表 PR活動 振り廻り

CF

資料1 「年度ごとの単元改善」

(2) 金融教育を実施するにあたっての授業改善

① 課題解決的な学習を意識した単元構成

筆者の実践校赴任は、令和2年度である。その時点では、技術継承、すなわち語りや人形遣いの練習のみに終始していた。これまで以上の発展を期して、生徒たちに今後の「佐渡の文弥人形」について議論させた。その結果、「文弥人形の取り組みや魅力をより多くの人に知ってほしい」という声が多く出るようになり、文弥人形の魅力発信という目標を設定するに至った。目標達成のため「わかりやすいパンフレットを作る」「ポスターを作って地域に貼る」「紹介スライドを作る」といった意見が出るようになり、生徒自身が作成したパンフレットや紹介スライドは、文化祭の参加者に好評を得るようになった。しかし、ここではまだお金に関することやその必要性について生徒自身が感じる、考える機会はほとんどなかった。

② CFを取り入れた実践

令和5年度になると3年目を迎え、生徒たちのアイデアと行動も洗練されるようになった。よってこの時点でお金を通して自立する力や、社会と関わる力を醸成できると考えた。教師からの押し付けは避けたかったため、「ポスターやパンフレット、しおりを作成するにはカラー印刷のインク代がかかる。」「ポロシャツを作成して配るにもお金がかかる」と投げかけると、当初は「募金」「家族へのお願い」などを挙げるものの、必要な金額を集めるには心もとないことに生徒自身が気づき始めた。以上を確認してから、CFで資金を集めている中学校があることを紹介した。生徒から早速「やってみたい!」という声があがった。CFのことを調べて、ページの作成や返礼品の準備などを進めると最終的には、目標金額を上回る結果となり、生徒も充実感を得るようになった(資料2)。



資料2 実際のCFホームページトップ画面

(3) 成果と課題

① 成果

本実践を終えると、CFの手応えを感じると同時に、自分たちの工夫への価値付け、今後の展望についてまで言及している姿がみられるようになった。また、お金を使わせていただくという責任感も生じて、社会とのつながりを実感するようになった。これらは、課題解決的な学習と、CFという実際のお金を通して、社会とのつながりを生徒が実感できた成果だと考える。次は生徒たちの感想の一部である(下線は筆者)。

	R5年度の活動全体を通した感想
生徒A (3年)	失敗がたくさんあったけど、それにしっかりと向き合い、 <u>改善しようという部分が自分的には、一番良かったと思いました。</u> 特に、クラウドファンディングで実際にお金が集まることを身近で感じ、お金をもらえる嬉しさと、自分たちの活動の価値を改めて実感しました。 <u>それと同時に、そのお金を活用する責任も同時に感じました。</u> 今回は三年間を通して、文弥人形を広めようと積極的に行動することができました。
生徒B (2年)	今年度は、文弥人形を広める活動も、全体的に完成度が上がっていたと思います。実際に活動を見た人からの感想をいただいたときに、自分たちの頑張りの成果が表れていると思い嬉しくなりました。勿論活動自体もそうですが、この取り組みによって皆の中も深まったと思います。今年はクラウドファンディングをはじめ、 <u>とってもいい工夫が沢山あったと思うので、それを活かし、来年はさらに盛り上げていきたいです。</u>
生徒C (1年)	今回の文弥人形は、前年度とはまた新しい企画を作ることができた。その影響で、クラウドファンディングで100万円を達成するなど、 <u>文弥人形を広めることができた。</u> お金があることで、 <u>自分たちの活動の内容を広められることもわかりました。</u> しかし、一方で課題も多く見つかったから、 <u>来年度は反省を生かし、もっと県外の人でも知るように、文弥人形にしたいと思いました。</u>

② 課題

CFに関していえば、一度実施してしまうと、次年度も行う必然性の担保が難しくなってくる。継続的な実践が困難になるため、カリキュラムの事前検討、生徒との対話を

通して、自然な形でどこに「お金」との関わりを生み出すか検討する必要がある。

3. 実践の振り返りと今後の展望

本実践の最大の成果は、金融教育でよく見られる投資シミュレーション、マネーゲーム等以外の実践事例を提案できたことにある。投資やマネーゲーム以外で生徒が「お金」とは何かを考察し、更に「働くとはどういうことか」というキャリア教育の視点まで踏み込むことができたことは意義深い。投資シミュレーション等は必要な金融教育ではあるが、中学生という発達段階では理解が難しいこともあるため、様々な側面から中学生が「お金」について体験的に考えを深められる機会を今後も模索していきたい。

Ⅲ. 公立高等学校での金融教育の試み～「暗号資産」を題材とした授業実践～【高等学校における井波祐二実践】

1. 主題設定の理由

『公民編 高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説』では、「フィンテックと呼ばれる IoT、ビッグデータ、人工知能といった技術を使った革新的な金融サービスを提供する動きや、仮想通貨など多様な支払・決済手段の普及などによる国民経済、家計、企業への影響について理解できるようにする」としている。しかし、教科書や資料集などの教材で深く取り扱われている例は少なく、高等学校の公民科および家庭科における授業実践の事例を目にすることもほとんどない。このことから、暗号資産の仕組みの理解を通じて、経済社会に及ぼす影響や、貨幣の性質を捉えることを目的とした授業を開発した。

2. 実践内容

(1) 実践校

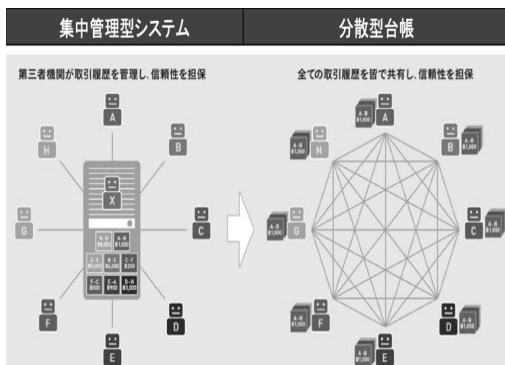
実践校は東京都立豊多摩高等学校である。全校生徒は 960 名、うち 95%以上が大学へ進学する東京都教育委員会指定の進学指導推進校である。2022・2023 年度には東京都金融広報委員会から委嘱を受け、金融教育研究校として金融教育の実践および研究を行ってきた。

(2) 授業内容と展開

本授業は 3 学年対象の必修「政治・経済」にて実践した。暗号資産の難解な点は、その仕組みの理解にある。なぜ中央管理者がいない暗号資産が新たな貨幣として流通しているのか、ブロックチェーン（分散型台帳技術）とは何か、などといった基本的な技術的仕組みをまず授業者がある程度理解しなければならない。また、50 分という限られた授業時間の中で、システムそのものの理解やその課題に重きをおくと、解説だけで授業は終始してしまう。そのため、今回はゲーム（売買ポーカーゲーム）を通じて暗号資産およびブロックチェーンのしくみを概念的に理解させた上で、暗号資産の特性を貨幣本来の役割や機能と関連づけながら考察させる形で展開した。

導入で暗号資産の概要を解説した。資金決済法における暗号資産の定義、暗号資産の種類、暗号資産が注目される理由などを取り上げ、中でもビットコインがその黎明であることなどを確認した。展開①では、暗号資産のしくみを理解するための 6 人一組のカ

ードゲームを行った。このゲームはポーカーの役を引用したため、「売買ポーカーゲーム」と名付けた。ゲーム参加者は仮想のコインを 15 持っている状態から始める。最初に配られた 5 枚のカードのうち、交換したいカードがあった場合は、欲しいカードを宣言し、そのカードを持っている人が同意すれば T コインを使って相手からカードを購入することができる（たとえば、ハートの 8 が欲しければ、8 T コイン支払う）。取引を行ったらその T コインの移動履歴を送金記録書と名付けた 1 枚の紙に記録する。交渉時間が終了したらお互いのカードの役を見せ合い勝敗が決まるゲームである。ポイントは、T コインという仮想コインのやりとりが、送金記録書に記帳されながら進める点にある。すべての取引で使用されたコインはすべて記録され、参加者全員で確認しているため改ざんできない。つまり中央管理者やコインの実体がなくても、参加者全員で管理・保存できるしくみさえあれば、取引は正常に行われることを体感したのである。この概念を踏まえた上で、取引内容の暗号化技術であるハッシュ化やブロックチェーンの解説を行った。言葉での理解は難解であると判断したため、視覚的に理解できる資料（資料 3・資料 4）やスライドを活用した。



資料 3 分散型台帳(全国銀行協会HP)



資料 4 chainFlyer (株式会社bitFlyer)

暗号資産そのものの理解を深めた上で、展開②として「暗号資産は貨幣・通貨として社会に流通するのか？」の問いについて、エルサルバドルのビットコインの法定通貨化の新聞記事などを資料として提示しながら個人・グループで考察させた。また、社会で普及が進まない理由にはどのようなものがあるのか、また貨幣が貨幣として流通するにはどのような要素が必要か、といった問いについて考えさせ、グループごとに発表させた。ここでは、世界中で暗号資産が貨幣としてではなく投機対象として購入されている実態に着目させ、貨幣価値の変動が激しいと人々はどのような行動をとるのかについて考え、論述できているかを評価した。

(3) 成果と課題

生徒の振り返り・感想では、「よくわからない怪しいもの」「ギャンブルで使われるもの」「価値の保証がなく怖いもの」という印象論に終わっていた状態から、冷静にその仕組みや技術について考察する姿勢が見て取れた。また、振り返りシートでは「貨幣は

信用と信頼がないと普及しないと分かった」「仮想通貨も法定通貨も結局信用が無いと貨幣として機能しないから両方とも同じようなものなのかなと思った」「新しい貨幣をこの社会で使うには、仕組みを知らなければいけない」といった気づきや意見も見られた。また、なぜ暗号資産が中央通貨と同等に流通する国とそうでない国があるのか、暗号資産の流通における課題は何かといった問題点についても考察させることができた。しかし、前提知識がほぼ無いなか 50 分の授業で理解と考察の学習活動を行ったため、授業で生まれた疑問を生徒が消化するための時間がなかったことも課題になった。

3. 実践の振り返りと今後の展望

今回の実践は、暗号資産のしくみを高校生が理解できるレベルに落とし込んだ教材を作成し、理解させるとともに、暗号資産のしくみや課題から見える貨幣の性質を考察させることを目的として行った。授業時数の関係上 1 コマ (50 分) で行う授業を実践したが、上述のとおり考察を深めさせるには最低 2 コマ以上の授業設計をすべきだと分かった。そのような制約もあって今回はマイニングについての説明を省略したが、本来は触れるべき内容と考えた。また、フィンテックやブロックチェーンといった概念や技術を活用してどのような貨幣経済が今後生まれるか調べたり構想したりする学習活動を取り入れることも有効であると考えた。

高い専門性が求められる金融という単元を扱う中で、新しい技術のもとに成り立つ暗号資産をテーマとした授業を現場の教員が展開していくためには、幾多の課題があるだろう。しかし、キャッシュレス社会が日々進化し、貨幣・通貨の形がこれからも変わっていくとすれば、日本だけでなく世界でその変革が進行していくため、その動きに教員は向き合うべきであると考ええる。自戒の意を込めて、私も引き続き学び続けたい。

IV. 総括

小田・井波は、金融経済教育でありがちな投資の方法論やお金の増やし方に終始する教育は学校になじまないと常に口にしており、今回体現したものが両実践になったと考えている。あくまでも教育に携わる私たちが目指すものは、「個」の幸せの上に築いていく「社会」の発展であるとし、お金への理解を深めることで、よりよい人生を築き、社会に貢献できる人間の形成を意識したとも語っている。

小田実践は、中学生がクラウドファンディングを実際に行うという画期的な実践である。ここでの成果は、小田の長期的かつ計画的な粘り強さによって、金融経済教育の本質を醸し出させた点にある。必要な資金をクラウドファンディングによって集められると教えれば、現在では中学生でもできないことはない。しかし、総合学習において郷土芸能文化を保護・普及させるという長期的な視野を中学生に持たせながら、自らがクラウドファンディングの必要性を感じ取り、実際に目的を実現させるための資金を獲得するというドラマを成し遂げている。まさに、より豊かな生き方を実現するため、主体的に考え工夫し努力する態度を身に付け、お金を通じて、社会に感謝し貢献する態度を身に付けさせたのである。

井波実践は、暗号資産 (仮想通貨) を教材化して実践したことに大きな成果がある。高等

学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説公民編では、仮想通貨など多様な支払い・決済手段の普及などを理解できるよう求めているものの、教材化された事例はあまり多くない。暗号資産という実体がなくても取引は可能であるのかという問いをメインに、アクティビティを中心とした実践である。アクティビティを通じて、取引は実体がなくても可能であることや中央管理者不在であっても成立することに気づかせたことに、これまで金本位制度や管理通貨制度などの説明のみによって理解させていた金融経済の仕組みを、主体的・対話的に理解を促した点で目を見張る実践事例になった。これを土台にさらに暗号資産が経済を活性化させるかなど、次なる授業実践にチャレンジするようになっている。

本研究における 3 人の根底には、「時代はどんどん変わるが、自分で考え、行動することの大切さ」「自分の選択は正しいと思える自己肯定感」「自分が本当にやりたいことは何かという自己発見」「自分にしかできないやりがいと社会貢献感」を子供たちに育成することが必要であるという認識があり、ここがスタートラインになった。金融経済教育は、ややもすると金儲けの教育と揶揄されることがある。この課題を大きく克服した実践的研究になったと考えており、引き続き、長期的・連続性ある研究・教育実践を積み重ねて、中等教育・高等教育へ貢献する覚悟が生じたことに感謝申し上げる。

<参考文献>

金融広報中央委員会『金融教育プログラム―社会の中で生きる力を育む授業とは―』2023 年。
田本正一「132 租税・金融教育」板橋健治・木村博一編『社会科重要用語事典』明治図書、2022 年。

¹ Human Mortality Database, U.C.Barkeley (USA) and Max Planck Institute for Demographic Research (Germany)